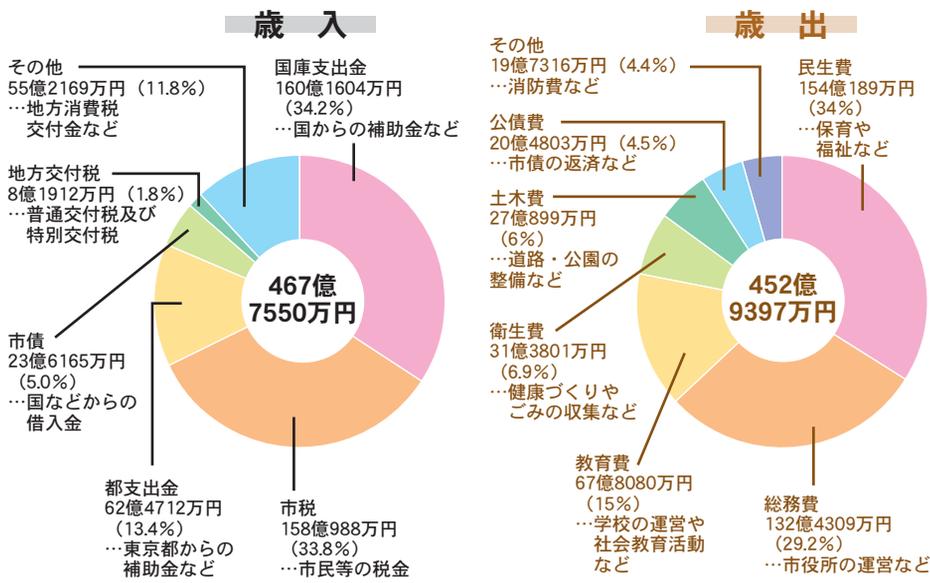


令和2年度一般会計決算の内訳



令和2年度各会計決算額表 (単位:円)

会計名	歳入	歳出
一般会計	467億7549万6508	452億9397万1876
国民健康保険事業特別会計	72億4167万8103	72億4167万8103
土地区画整理事業特別会計	13億1589万4542	13億232万7825
介護保険特別会計	50億6023万8691	48億4252万7367
後期高齢者医療特別会計	17億4138万9852	17億4138万9852
下水道事業会計	25億1158万5773	27億9502万6941
病院事業会計	85億8095万5931	83億8300万6721

(令和2年度決算書「歳入歳出決算の合計表及び純計表」より)

議案の内容

令和2年度 決算を認定

令和2年度決算など21件の市長提出議案と1件の議員提出議案を審議し、全て原案のとおり可決・認定・同意しました。

令和2年度決算 一般会計歳入総額 対前年度比38・7%増

一般会計歳出総額 対前年度比38・4%増

総務費は特別定額給付金、庁舎空調設備改修工事請負費、会計年度任用職員関係費の増などにより、総額で302・5%の増、民生費は民間保育所等運営委託料、子育てのための施設等利用給付、子育て世帯臨時特別給付金、低所得者のひとり親世帯臨時特別給付金の増などにより、総額で2・8%の増、教育費は第一調理場建替移転工事請負費、小・中学校の児童及び生徒全員への

のタブレット貸与に伴う事業用等に関する法律の改正に伴い、条例の引用条項等を整理するものです。

施行日 公布の日

稲城市特定個人情報情報の保護に関する条例を定める条例の一部を改正する条例

デジタル庁設置法附則第41条及びデジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律第55条の規定による行政手続における特定の個人を識別するための番号の利

稲城市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する確認基準を定める条例の一部を改正する条例

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準及び子ども・子育て支援法施行規則の一部を改正する内閣府令第1条の規定による特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準の改正に伴い、特定教育・保育施設等における記録等を、書面等に代えて電磁的記録により行うことができる等条例の一部を改正するものです。

令和3年度一般会計補正予算(第7号) 補正額 8億9540万1千円

令和3年度介護保険特別会計補正予算(第1号) 補正額 2億2571万9千円

稲城市道路線の認定について(稲城長沼駅東土地区画整理事業関係・2路線)

令和3年度一般会計補正予算(第8号) 補正額 5507万2千円

市税は納税義務者数の増などで、全体で0・8%の増、国庫支出金は特別定額給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増などで21・3%の増、都支出金は市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金の増などで14・3%の増でした。

デジタル庁設置法附則第41条及びデジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律第55条の規定による行政手続における特定の個人を識別するための番号の利

稲城市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準及び子ども・子育て支援法施行規則の一部を改正する内閣府令第1条の規定による特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準の改正に伴い、特定教育・保育施設等における記録等を、書面等に代えて電磁的記録により行うことができる等条例の一部を改正するものです。

令和2年度の介護給付費等の額の確定に伴い、国、支払基金及び東京都の支出金並びに一般会計の繰入金を精算するための経費等の増額補正です。歳入では支払基金交付金を増額し、歳出では基金積立金及び諸支出金を増額するものです。

稲城市教育委員会委員、三戸美代子氏の任期が令和3年9月30日付けで満了することに伴い、引き続き三戸美代子氏を任命することについて、議会の同意を求めます。

稲城長沼駅東土地区画整理事業において築造した道路を稲城市道路線に認定するため、道路法第8条第2項の規定により、議会の議決を求めます。

稲城市教育委員会委員、三戸美代子氏の任期が令和3年9月30日付けで満了することに伴い、引き続き三戸美代子氏を任命することについて、議会の同意を求めます。

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策(第19弾)として、保育所、幼稚園、学童クラブ、学校等に新型コロナウイルス感染症の抗原検査キットを市独自に整備するための消耗品費の計上、Iバスの換気対策として窓に雨よけのバイザーを設置するための補助金の計上、市内の公園に遊具を整備するための委託料の計上、感染症及び災害対策用の衛生用品等を整備するための消耗品費の増額、救急活動用の資機材を整備するための消耗品費の増額、稲城第六中学校の職員室の空調設備を改修するための工事請負費の計上等を行うものです。

稲城市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する条例の一部を改正する条例

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令第16条の規定による家庭的保育事業等

稲城市教育委員会教育長の任命について

稲城市教育委員会教育長、加藤明氏の任期が令和3年10月14日付けで満了することに伴い、引き続き加藤明氏を任命することについて、議会の同意を求めます。

稲城市教育委員会委員、三戸美代子氏の任期が令和3年9月30日付けで満了することに伴い、引き続き三戸美代子氏を任命することについて、議会の同意を求めます。

稲城市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する条例の一部を改正する条例

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令第16条の規定による家庭的保育事業等

稲城市教育委員会教育長の任命について

稲城市教育委員会委員、三戸美代子氏の任期が令和3年9月30日付けで満了することに伴い、引き続き三戸美代子氏を任命することについて、議会の同意を求めます。

稲城市教育委員会委員、三戸美代子氏の任期が令和3年9月30日付けで満了することに伴い、引き続き三戸美代子氏を任命することについて、議会の同意を求めます。

稲城市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する条例の一部を改正する条例

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令第16条の規定による家庭的保育事業等

稲城市教育委員会教育長の任命について

稲城市教育委員会委員、三戸美代子氏の任期が令和3年9月30日付けで満了することに伴い、引き続き三戸美代子氏を任命することについて、議会の同意を求めます。

稲城市教育委員会委員、三戸美代子氏の任期が令和3年9月30日付けで満了することに伴い、引き続き三戸美代子氏を任命することについて、議会の同意を求めます。



委員会の審査から

令和3年第2回定例会終了後から令和3年第3回定例会までの閉会中及び会期中に開催した常任・議会運営・特別委員会での審査・調査の概要は次のとおりです。

総務委員会

議案1件を審査しました。稲城市特定個人情報保護に関する特例を定める条例の一部を改正する条例については、質疑・討論がなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

特定所管事務調査事項として、稲城市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について、令和2年度（平成31年度事務事業分）新公会計制度を活用した事務事業評価の結果について、稲城市財政白書（平成31年度決算）について、報告を受けました。また、自主調査事項として、「見やすく、使いやすい市のホームページについて」をテーマとし、調査を進めます。

福祉文教委員会

議案4件を審査しました。稲城市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する確認基準を定める条例の一部を改正する条例、稲城市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する認可基準を定める条例の一部を改正する条例については、質疑・討論がなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

主調査事項として、「子ども子育て支援について」をテーマとし、調査を進めます。

建設環境委員会

議案2件を審査しました。稲城市道路線の認定について（稲城長沼駅東土地区画整理事業関係・2路線）は、質疑・討論がなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

2件の訴えの提起については、質疑が3件あり、主な内容は次のとおりです。

問 給食費の支払いに関する訴えの提起の対象がなぜ父母の2人なのか。
答 給食費は、保護者である父母が連帯して支払う義務があるため、督促段階からそれぞれに請求している。どちらかが支払えば債権は消滅する。
問 過去の同様の案件は。
答 法的措置を行った後に、訴えの提起に至ったものは2件あった。
問 滞りになった理由は。支払いできない場合の説明は。
答 給食費は支払うものと認識されていて、生活状況により返済計画をたてた。生活保護や就学援助等の制度については、必要に応じて案内している。

議会運営委員会

特定担任事務調査事項として、次定例会等の会期等議会運営を協議しました。また、「議会運営の効率化について」を研究します。

補正予算特別委員会

議案2件を審査しました。令和3年度東京都稲城市一般会計補正予算（第7号）については、質疑が12件あり、主な内容は次のとおりです。

問 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業について概要は。
答 12歳から15歳までの市民への接種体制の確保に係る費用である。
問 新型コロナウイルスワクチン接種対策費用庫負担金1億3468万2千円の概要を伺う。
答 12歳から15歳までの市民3785人への接種費用と時間外接種、休日接種の加算費用となる。
問 庁舎建設基金積立金8千万円の根拠を伺う。
答 庁舎建設費用80億円と仮定し、4分の3を地方債で、残りの4分の1の20億円を25年で積み立てる予定で1年の積立額を8千万円とした。
問 公共施設整備基金に1017万2千円を積み立てているが、駐車場分の積立額の総額を伺う。
答 平成29年度から令和3年度までの積立金は9449万5千円で、今後の駐車場の整備改修等の財源とする。
問 高齢者向け肺炎球菌ワクチン定期接種への補助事業について伺う。
答 肺炎球菌ワクチンは肺炎の重症化や死亡リスクの低減に有効であり、高齢者の命を守るとともに、医療機関の負担軽減を図る目的で接種率の向上が望まれる。そのため、自己負担額を現行の4千円から千5百円へ引き下げる。
問 頑張れ！稲城の事業継続支援金について、内容を伺う。
答 新型コロナウイルス感染症により売り上げが前年または前々年と比較して20%以上減少した事業者に対して支援を実施する。支援金は10万円で2百件を想定している。
問 頑張れ！稲城の事業者応援ブック作成委託の内訳を伺う。
答 表紙デザイン料や編集料、印刷費、ポスティング費、取材費等で4万5千冊を印刷し、全世帯に配布する。

決算特別委員会

議案7件を審査しました。令和2年度東京都稲城市一般会計歳入歳出決算の認定については、9月17日・21日の2日間で審査を行い138件の質疑を行い、討論は反対討論が1件あり、採決の結果、起立多数により原案のとおり認定されました。

令和2年度東京都稲城市市病院事業会計決算の認定については、9月22日に審査を行い15件の質疑があり、討論はなく、採決の結果、起立全員により、認定されました。

令和2年度東京都稲城市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定については、9月22日に審査を行い質疑が3件あり、討論はなく、採決の結果、起立全員により、認定されました。

意見書

市民の生命と地域医療を守る取り組みの強化に関する意見書

現在、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、入院療養がかなわず自宅にて療養している方が多くなっている。

地区医師会の医師は、通常の診療業務、各種健診、定期予防接種及び新型コロナウイルスのワクチン接種に加え、酸素ステーションでの治療、自宅療養者への電話診療及びオンライン診療を行い、かつ必要に応じて往診も行うなど、地域医療が崩壊しかねないほどに負担が増大している。

このことから、市民の生命及び地域医療を守るためには、保健所の体制を強化すること及び入院医療施設を確保することが不可欠である。そのため、下記事項について要望する。

- 1 保健所の人員体制の強化について
- 2 臨時の入院医療施設の整備について

令和3年9月10日
東京都知事殿
稲城市議会議長
渡辺 力



市民生活の向上めざし一般質問

本定例会の9月7日から4日間にわたり、17人の議員が市政について55項目の一般質問を行いました。その要旨は次のとおりです。紙面の都合上、1人1項目のみ掲載しています。

稲城市立病院助産師による出張講座の更なる活用と、相談窓口の拡充について



市瀬議員

問 助産師による平成25年より始められた出張講座での取り組みは、様々な思いや苦勞も多いと考えるが、継続されている中で、助産師の考え方の変化や取り組みは。

答 当初は、命の始まりから出産のプロセスを通して命の大切さや自尊心を育むことだった。これまでのような性教育を行うことは、傷ついている子供たちをさらに傷つけることになるのではないかと、自分たちを守る手段として知っておく内容があるのではないかと考え、助産師は各種研修に参加している。思春期保健相談士資格取得助産師1名、思春期保健相談士、性教育認定講師、性暴力被害者支援看

護職の資格取得看護師2名で、毎年研修や学会に参加し、研さんを積んでいる。

問 性犯罪や性暴力に巻き込まれる若者層や10代の予期せぬ妊娠などが増えている。だからこそ、包括的な性教育が助産師によって行われることが非常に重要であると考え。市の健康課や教育委員会と連携した講座の開催等を期待するが、見解は。

答 コロナ禍においても、病院運営や患者に必要な情報を発信し、伝えていかなければならないことは、引き続き院内で開催する講座や、オンライン講座も含めて発信方法を検討していく。

問 助産師や思春期保健相談士へ悩みを気軽に相談し、診療につなげることができると、ユースクリニックの存在が大きいと考える。妊娠、出産、産後ケア事業に寄り添う、ユースクリニック機能が加わることで総合的な対応が可能で、女性の安心感が深まる。市立病院にユースクリニック機能を併設することはアピールに



患者相談窓口の様子(市立病院)

問 子どもの人権を尊重する視点は大事ということだが、稲城の中学校6校全ての校則を読んだが、「ツーブロックなど奇抜な髪型も控える」、「下着は白を基本」というのは、実際に稲城の校則に書かれている内容であることから、人権尊重の視点から見直す必要があると思う。校則の見直しは、各学校ではどのように行われているのか。

答 学校が一方的に行うだけでなく、生徒会で議題として取り上げ議論を行ったり、意見箱を設置して生徒の意見を広く取り上げたり、学校評

問 子どもの人権を尊重する視点は大事ということだが、稲城の中学校6校全ての校則を読んだが、「ツーブロックなど奇抜な髪型も控える」、「下着は白を基本」というのは、実際に稲城の校則に書かれている内容であることから、人権尊重の視点から見直す必要があると思う。校則の見直しは、各学校ではどのように行われているのか。

答 学校が一方的に行うだけでなく、生徒会で議題として取り上げ議論を行ったり、意見箱を設置して生徒の意見を広く取り上げたり、学校評

問 子どもの人権を尊重する視点は大事ということだが、稲城の中学校6校全ての校則を読んだが、「ツーブロックなど奇抜な髪型も控える」、「下着は白を基本」というのは、実際に稲城の校則に書かれている内容であることから、人権尊重の視点から見直す必要があると思う。校則の見直しは、各学校ではどのように行われているのか。



岡田議員

子どもの権利と中学校の校則、生活指導について

問 「ツーブロックなど奇抜な髪型も控える」、「下着は白を基本」などの校則は、各学校で子どもの人権の尊重の視点で校則を見直すべきと考えるが、認識は。

答 各学校において校則を見直す際には、教育委員会と

併や学校運営連絡協議会で保護者や地域の方の意見もいた

検査、補償、ワクチン、予防・安全対策、少人数学級の拡充)

は。

は。



市内中学校の生徒手帳

保育の質の確保・向上について



いそむら議員

問 厚労省の検討会の議論の取りまとめでは、「保育の質は、子供が得られる経験の豊かさ」とそれを支える保育の実践や人的・物的な環境など、多層的で多彩な要素により成り立つ」と述べられている。保育の質を議論する上で重要な点であると考えているが、市の認識は。また、指導監査の実施方法、頻度、指導監査項目、近年の指導監査による必要な助言・指導状況は。

答 国が示す保育の質は、厚生労働省の保育所保育指針の保育所保育に関する基本原則を踏まえた保育と認識して

問 保育の質の確保・向上に今後求められることは、多様な関係者、保護者、地域住民、他園の職員、専門家などが参画する、開かれた評価・研修などの取り組みを挙げて

不登校傾向などの生徒や保護者への進路説明会について



つのが議員

問 進路で悩む不登校傾向の生徒やすべての保護者に、進路情報を提供できる説明会の開催と、説明会開催の情報が行き届くようにしてほしいとの声がある。世田谷区は、進路説明会が開催され、コロナ禍の影響で、会場参加とオンライン参加があり、担当者の承諾を得て、私もオンラインで視聴させてもらった。市の不登校傾向の中学生の現状については。

答 市の不登校傾向の中学生の現状については、令和元年度の「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」の結果として、病気を除き30日以上欠席をした不登校生徒数は、82人であり、そのうち90日以上欠席した生徒数は54人である。

問 不登校との関連で指摘されている課題としては、学習障害や注意欠陥または多動性障害などの場合があると思う。さらに、保護者による子どもの虐待など登校を困難にする事例も含まれている。不登校となる背景には様々な要因があると認識している。市の進路説明会の現状は。

答 市の進路説明会の現状については、教育センターの梨の実ルームにて、年1回進路説明会を開催している。

令和3年度は、10月19日(火)に、都立高校や私立高校の教職員を招いて、直接説明していただくとともに、相談にも対応いただく予定である。

市の進路説明会の今後の取り組みについては。

市の今後の取り組みについては、これまでと同様、梨の実ルームで実施している説明会にて都立高校や私立高校の教職員から直接話を聞くことが出来る状況を継続し、各中学校から該当する生徒及び保護者への周知が徹底されるよう、タブレット端末を活用するなど取り組んでいく。

(その他、市内の交通安全対策、放課後子ども教室の更なる取り組み、発達支援センター「レスポいなぎ」の更なる取り組み)

稲城市姉妹友好都市との交流活性化について



鈴木議員

問 市では、平成3年に大空町(旧女満別町)と姉妹都市提携が締結され、平成27年に相馬市・野沢温泉村と友好都市協定が結ばれた。そして7月27日に初の海外姉妹都市提携となる米国カリフォルニア州サンマテオ郡フォスターシティ市とのZoomによる締結式が行われた。姉妹友好都市の誕生でどのような効果が期待されるのか。



フォスターシティ市姉妹都市提携締結式

や国際感覚を育み、これらの経験を通して人生を豊かにするとともに、自分たちのまちの魅力を再発見し、地域社会が活性化することが期待される。

問 これまでに、学校における移動教室、スキー教室やスポーツ、あるいは文化芸術、物販等を通じた交流が各市と行われているが、これらの効果はどのようにあらわれているのか。

答 教育やスポーツ分野での児童間交流や、特産品などの物販を通じた交流など、長年にわたり継続することにより、行政主導の交流から市民レベルでの交流へと広がるとともに、市民の豊かな人格形成や地域社会の活性化、さらには観光推進へと発展することが期待できる。

問 市役所からそれぞれの姉妹都市・友好都市の中核拠点までの直線距離を測ってみたところ、大空町役場までが1千2・33キロメートル、野沢温泉村役場171・77キロメートル、相馬市役所27

1・19キロメートル、そしてフォスターシティ・シティール8千311・99キロメートルであった。市内道路にも古代から現代まで様々な道しるべ等があるが、姉妹友好都市の道しるべを設置することで市民の興味喚起に役立てるのも一案と考えるが見解は。

答 今回の海外姉妹都市の提携を機に、以前より姉妹都市・友好都市の提携を結んでいる国内の都市も含めて設置に向けて既に準備している。

(その他、防災と救急に関する稲城市の取り組み、稲城市立小中学校の教室・教員確保、タブレットの活用)

新型コロナウイルス感染症対策について



村上議員

問 新型コロナウイルス感染症は変異しながら流行を繰

返し、第5波は最大の感染拡大となった。ワクチン接種により高齢者の重症化は抑えられているが、ワクチン接種後も感染の可能性があることから、完全に封じ込めることは難しく、現在の流行を抑え、今後も新型コロナウイルス感染症と対峙していくために、検査・診療体制の転換を行う必要があると考える。そこで、7月・8月中のコロナ関連での救急の出場件数は、医療機関での受入れができなかったケースはあったか。



新型コロナウイルスワクチン接種相談窓口(庁舎1階)

答 7月中旬が16件、8月中旬が48件で、医療機関での受入れができなかった救急事案はない。

問 市立病院では、発熱などの場合にも最初に確実に医師の診察が受けられるとのこと、大変心強く思う。医師会や薬剤師会の協力があることは大変心強く、往診やオンライン診療が保健所の指示により行われていることを市民に知らせることは、大きな安心感につながる。かかりつけ

子どもの権利擁護、特別支援教室の現状と課題・今後の取り組み)

子どもへの新型コロナウイルス感染症の感染が増え始めている中で小・中学校の感染対策について



榎本議員

問 全国で新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続く中、家庭内での感染が増加している。親から子供への感染が主流であったコロナウイルスが、現在では子供から親に感染が広がる事例が増え始めている。子供への感染が増加している現状を踏まえ、新学期を迎えるに当たり、感染対策をどのように考えているのか。

答 児童・生徒の登校について、児童・生徒または同居の家族が感染した場合は、保健所が指定する日まで登校しないこと、児童・生徒に発熱



市内小中学校の感染対策の例(自動水洗)

問 抗原簡易キットとPCR検査の使い分けは。検査方法の違いは。どのような状況になった場合にオンラインで

や倦怠感、喉の違和感などの風邪症状があり、ふだんと体調が少しでも異なる場合は自宅で休養すること、同居の家族に同様の症状が見られる場合も登校を控えること、登校時や登校後に児童・生徒に風邪症状が見られた場合は、学校が当該児童・生徒を安全に帰宅させ、症状がなくなるまで自宅で休養することの4つの基本的な考え方を整理し、学校に通知するとともに、ホームページ及び学校を通じて保護者に周知している。

問 コミュニケーションの希薄化が懸念されているコロナ禍において、市民と市職員とのコミュニケーションを深めることは、市民サービスのさらなる向上につながるかと考える。障害を抱える市民に接する際の考え方は。



佐藤議員

市民サービスの更なる向上について

の授業を開始するのか。 答 国の抗原簡易キットは、鼻腔から検体を採取する方式で、症状のある教職員または小学4年生以上の児童・生徒を対象に行う。一方、都のPCR検査は、唾液を採取する方式で、無症状の児童・生徒及び教職員を対象に行う。学級・学年・学校閉鎖など、やむを得ず登校できない児童・生徒が生じた際に速やかにオンライン授業を実施する。



くじて真摯で誠実な対応に取り組んでいる。

問 障害者権利条約において提供が求められている合理的配慮の義務化について、民間事業者の模範となるよう、障害を抱える市民とのコミュニケーションにおいても、合理的配慮を重点に置いた接遇を市職員に期待する。市の見解は。

答 平成28年の障害者差別解消法の施行に伴い、「稲城市における障害を理由とする差別の解消の推進に関する職員対応要領」を作成し、職員が不当な差別的取扱いを行わないことや、合理的配慮の提供を適切に対応できるよう進めている。合理的配慮を重点に置いた接遇については、正確に用件の聴き取りを行った上で、理解の様子を確認しながら話を進める、手話や筆談器を活用するなど、その方に応じた対応を行っている。

問 大阪府箕面市で活用されている、窓口における障害者市民に対する配慮マニュアルは、個々の障害の特性に対する理解を促進し、それらの特性を踏まえた配慮についての認識を深めることにより、障害を抱える市民への適切な対応を可能にするために策定されたものである。市でも、要領を作成しているが、より分かりやすいマニュアルが必要と考える。市の見解は。

答 近隣の事例を参考に研究していきたい。(その他、水害対策)

新型コロナウイルス感染症感染拡大のもと、自然災害発生時の対応について



武田議員

問 自然災害発生時に備えて、新型コロナウイルス感染症陽性者等の専用避難所の確保ができていますか。また、避難所において一般避難者と新型コロナウイルス感染症陽性者等をどのように区別するのか。

答 新型コロナウイルス感染症自宅待機者等の避難所は、指定避難所に専用の教室等を確保している。

問 避難所についての国や都からの通知・通達等はあるのか。また、別途、自宅療養者を受け入れる施設は設ける努力をしたか。指定避難所においては、一般の避難者以外に自宅療養者等も避難に来る場合が考えられるが、感染防止のため留意する具体的な内容は。

答 国からは令和2年4月1日に「避難所における新型コロナウイルス感染症への対応について」、また4月7日に「避難所における新型コロナウイルス感染症への更なる対応について」、都からは令和2年6月30日に「避難所における新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン」の通知等があった。自宅療養者等の対応は、市では自宅療養者等が増加していることから、稲城市新型コロナウイルス感染症対策本部において、災害時に

おける避難を既に検討しており、自宅療養者等の専用の教室を確保している。また、避難者が多い指定避難所においては、一般の避難者と自宅療養者等の避難者を、受付から専用室、そしてトイレを設定するなど、動線を分けたマニュアルとしている。

問 軽症者が自力で避難所等に避難できる場合はよいが、入院調整中の方が8月29日時点で63名いるということである。自力で避難ができない方の避難対応について市の見解は。

答 自力避難ができないような状況の方については、直ちに入院の調整をするなどの対応を行うと南多摩保健所より聞いている。

問 稲城長沼駅周辺土地区画整理事業と高架下の利用について

問 平成5年8月から行われている稲城長沼駅周辺の区画整理事業は、事業認可期間が令和12年度までとなっている。長きにわたり行われている区画整理事業であり、建設環境委員会でも説明があったように、完成範囲を見ると令和12年度までの事業完了は厳しいと感じているが現状と予定については。



川村議員

問 週末などには、コロナの感染予防に配慮した形でイベントも少しずつ増えてきたように感じるが、市内の高架下にはまだ空きスペースがあり、更なる利用が可能だと考えるが市の考えは。

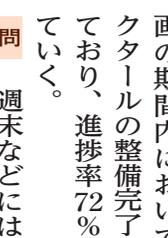
答 当該路線における高架下に関して利用されていないスペースがあることは承知しており、高架下スペースの所有者である東日本旅客鉄道株



稲城長沼駅周辺高架下の様子

問 稲城長沼駅周辺土地区画整理事業については、優先して整備する区域を設定し、特定財源の確保に努め、関係権利者の協力を賜りつつ、事業推進に努めている。現状については、平成5年度の事業開始から令和2年度までの面積ベースにおける進捗率として、事業区域面積10.6ヘクタールのうち約5ヘクタール、約47%の整備が完了している。また、今後の予定については、令和3年度から令和12年度までの第五次稲城市長期総合計画の期間内において7.7ヘクタールの整備完了を予定しており、進捗率72%を目指していく。

問 他市の事例については。JR中央線沿線の自治体では、高架下利用の事例として、駅構内に商業施設が併設され、高架下には保育園やクリニック、シェアオフィス、学生寮などが展開されており、さらにシェアスペースの設置や、そこで行うイベントを通じて地域コミュニティの活性化が図られている高架下利用があることは認識している。(その他、市内農家の担い手の確保と支援)



田島議員

問 民間保育所等振興費補助金について、令和3年度は平成31年度に比べて減額になっている。計算してみると、平成31年度の補助額は当時の保育園数で1園当たりの平均約1194万円になるが、令和3年度予算では1園当たりの平均は約683万円である。令和3年度の補助額は平成31年度より平均すると1園当たり500万円以上減額されたことになり、4割以上の補助金が削減されている。この削減が保育園の経営にとっては大変な打撃になることは明らかである。令和2年度から補助要綱が見直しされ、実質的に補助額が減額されたことで、私立保育園の運営にどのような影響があったか、市の認識は。

問 私立保育園への補助について

稲城市内における盛土造成地の状況について



北浜議員

問 市内における大規模盛土造成地の現状は。

答 都で平成26年に大規模盛土造成地マップを公表しており、市内の大規模盛土造成地は76か所であり、そのうち谷埋め型は74か所、腹付け型は2か所となっている。

問 盛土造成における許認可については市の見解は。

答 宅地造成等規制法では、宅地造成に伴い災害が生じるおそれ大きい区域について、宅地造成工事規制区域として指定できるとされており、市内では、都により既成市街地平坦部を除く丘陵部1304ヘクタールが指定されている。この区域で一定規模の切土や盛土工事を伴う宅地造成工事を施工する場合には、都が審査基準に基づき、災害防止の観点から審査し許可を行い、造成工事の竣工時には検査の実施と指導・監督を行っている等都より聞いている。また、この宅地造成工事規制区域内の開発行為については、都市計画法により、都の許可を受ける必要がある。なお、これらの法規制以外に、建設発生土等による盛土については、東京における自然の保護と回復に関する条例による開発許可の申請が必要となる場合がある。



坂田議員

問 南山東部土地区画整理事業について

問 南山東部土地区画整理事業区域内において、市民交流の場となる良好で住みよい環境づくりの実現に向け、早期に公園などの公共施設の整備・改善を図ってほしいといった声がある。事業区域内における現在の公園・緑地整備計画の状況は。

答 区域内に7か所の公園と10か所の緑地を整備する、

安全性の確保に向けた取り組みについて市の見解は。

答 都では、今後も適宜マップを更新するとともに、大規模盛土造成地の位置を把握するために実施した第一次スクリーニング調査に続き、対象地が地震時に滑動崩落を起こすかを計算等により確認する第二次スクリーニング調査を行うべき盛土造成地を抽出するための評価手法の検討を進めていると発表している。また、宅地造成規制の観点から、土砂災害警戒区域内の盛土の把握を進めると聞いている。さらに東京における自然の保護と回復に関する条例施行規則において盛土後の地盤改良等の基準の規定や、大規模な盛土の際は開発計画を策定するよう改正し、10月より施行すると聞いている。

(その他、稲城市の職員の災害時の、他自治体への災害派遣)

計画となっており、南山東部土地区画整理事業区域における公園・緑地あり方検討会において、里山的な景観を残し、生態系に配慮した環境学習・自然観察の場の活用などについて、計画・検討を進めている。

問 奥畑谷戸公園内に自然林などを活用したアスレチック施設などを整備してはと考



南山東部地区の街並み

問 現況地形や樹林を生かして、多世代を通じ市民が交流し、地域活力の創出につながる交流の場づくりを目指す。そのため、生態系に配慮し自然林を生かした自然を保全する区域、公園利用や景観形成を優先しながらも生態環境に配慮する区域、丘陵地形や現況林を生かした森遊びやハイキングなどの環境活用型区域の3つのエリアに区分し、そ

問 子育て世代の若い方々が多く転入してきていることから、子供たちが自然の中で伸び伸びと遊べるアスレチック施設ができれば、多くの方に喜んでもらえ、また、稲城の観光資源として、市内のみならず市外へも稲城の魅力を発信することができると考えている。奥畑谷戸公園は3つのエリアに区分されるとのことであるが、自然林などを活用したアスレチック施設などの整備については、どのエリアで検討がされる予定であるのか。

問 丘陵地形や現況林を生かした森遊びやハイキングなどの環境活用型区域に位置づけ、自然環境保全を図りながら、検討を進めていく。

問 緊急事態宣言発出後、市内の公園における不法投棄の発生状況について伺う。

問 緊急事態宣言発出後、公園内の不法投棄については、粗大ごみになるような大きな家具などの不法投棄は見受けられなかったが、飲食ごみなどが散乱しているような状況が一部の公園で見受けられた。

問 緊急事態宣言発出後、市内の公園における不法投棄の発生状況について伺う。

コロナ禍における公園利用について



角田議員

問 都では新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、7月12日から8月31日まで政府による4度目の緊急事態宣言が発出され、その後9月12日まで延長となった。政府による緊急事態宣言中、酒類などを提供する飲食店には

休業要請が、それ以外の飲食店には夜8時までの時短要請がされた。飲食店の閉店後に若者たちが集まって、路上や公園などで飲食を行う場面をテレビニュースで見られた方も多いと思うが、そのような状況の中、コロナ禍での公園の利用状況については。

問 コロナ禍における公園の利用状況については、北緑地公園と若葉台公園でのパークビュー利用を禁止しているが、その他の公園施設などは、通常どおりの開園を行っていることや、公園によっては新しい遊具が設置されたこともあり、コロナ禍前と同様の利

用状況となっている。

問 一部の公園に新しい遊具が設置されたこともあり、今後、アフターコロナでより多くの人が利用されるようになると思うが、緊急事態宣言発出後、市内の公園におけるグループでの飲食の状況については。

問 市では、4月25日の政府による緊急事態宣言が発出されてから、北緑地公園や若葉台公園、平尾近隣公園など、比較的大きな公園を中心に、感染リスクの高い集団に対して飲酒の自粛の呼びかけを実施している。この呼びかけ活動中において、公園内でのグ

ループによる飲食については見受けられなかった。

問 緊急事態宣言発出後、市内の公園における不法投棄の発生状況について伺う。

問 子育て世代の若い方々が多く転入してきていることから、子供たちが自然の中で伸び伸びと遊べるアスレチック施設ができれば、多くの方に喜んでもらえ、また、稲城の観光資源として、市内のみならず市外へも稲城の魅力を発信することができると考えている。奥畑谷戸公園は3つのエリアに区分されるとのことであるが、自然林などを活用したアスレチック施設などの整備については、どのエリアで検討がされる予定であるのか。

問 丘陵地形や現況林を生かした森遊びやハイキングなどの環境活用型区域に位置づけ、自然環境保全を図りながら、検討を進めていく。

問 緊急事態宣言発出後、市内の公園における不法投棄の発生状況について伺う。

問 緊急事態宣言発出後、公園内の不法投棄については、粗大ごみになるような大きな家具などの不法投棄は見受けられなかったが、飲食ごみなどが散乱しているような状況が一部の公園で見受けられた。

問 緊急事態宣言発出後、市内の公園における不法投棄の発生状況について伺う。

問 緊急事態宣言発出後、市内の公園における不法投棄の発生状況について伺う。

小学校と幼稚園・保育所等の連携・接続（幼保小連携）の強化について



梶浦議員

問 小学校での生活や学習基盤の育成につながるアプロイチカリキュラムなどがどのようなタイミングで開始され、実際にどのような指導や育成が進められているのか。

問 アプローチカリキュラムなどの開始については、小学校への接続を考えながら、5歳児のカリキュラムとして、1年間かけて取り組んでいる状況であり、具体的な指導や育成として、枠の中に収まるように丁寧に書く、小学校の授業時間を意識した行事や活動を設定し、座って集中して取り組む、自分のことは自分でやる習慣をつけるなど、各幼稚園及び保育園で様々な取り組みを行っている。また、近隣の小学校を訪問して小学生と交流を持つ取り組みなども行われている。

問 幼児教育を土台とした小学1年生のカリキュラムによる幼保小の連携・接続の取り組みについては。

問 スタートカリキュラムによる幼保小の連携・接続の取り組みについては。

問 保護者が入学までの予定を書き込んで活用できるカレンダーの作成については、印刷及びウェブ配布することについては。

問 保護者が入学までの予定を書き込んで活用できるカレンダーの作成については、印刷及びウェブ配布することについては。

コロナ感染拡大から市民を守るために



あらい議員

問 都知事や医師会の会長厚生労働省も含め、今の状態は災害時に匹敵する事態だとされている。幸い、市はそこまでそういう状況が進んでいないというところはないか、自分のところはないから良いというわけにはいかない。対応できる、共有できる余地があれば、やっていくべきではないかと考える。

問 都がそういう事態の中で、市が自らコロナから市民を守っていくという点から、緊急事態の中で市ができる役割として、追求すべきだったのではないかと、追及すべきという姿勢は持っているのか。

問 コロナのベッドの増床については、8月23日付の厚生労働大臣及び都知事の連名の各医療機関などに対する協力要請が出ている。それによると、入院重点医療機関についてはベッドの増床などについて、その要請があるが、それ以外の

問 コロナのベッドの増床については、8月23日付の厚生労働大臣及び都知事の連名の各医療機関などに対する協力要請が出ている。それによると、入院重点医療機関についてはベッドの増床などについて、その要請があるが、それ以外の

問 幼児教育を土台とした小学1年生のカリキュラムによる幼保小の連携・接続の取り組みについては。

問 スタートカリキュラムによる幼保小の連携・接続の取り組みについては。

問 保護者が入学までの予定を書き込んで活用できるカレンダーの作成については、印刷及びウェブ配布することについては。

問 保護者が入学までの予定を書き込んで活用できるカレンダーの作成については、印刷及びウェブ配布することについては。

必要としている人が利用できる学童クラブ待機児の解消にむけて



山岸議員

問 学童クラブの入所要件を満たした希望者が利用できない状況に対しての認識は。

問 希望する全ての児童が利用できる放課後子ども教室を全校で実施することで対応している。

問 学童クラブを希望しているが、放課後子ども教室は希望していないという児童や家庭がいることについての認識と新・放課後子ども総合プランの中の「学校・家庭と放課後児童クラブ及び放課後子ども教室との密接な連携」で述べられている内容、またそれに対する市としての対応状況

問 学童クラブを希望しているが、放課後子ども教室は希望していないという児童や家庭がいることについての認識と新・放課後子ども総合プランの中の「学校・家庭と放課後児童クラブ及び放課後子ども教室との密接な連携」で述べられている内容、またそれに対する市としての対応状況

問 学童クラブの入所要件を満たした希望者が利用できない状況に対しての認識は。

問 希望する全ての児童が利用できる放課後子ども教室を全校で実施することで対応している。

問 学童クラブを希望しているが、放課後子ども教室は希望していないという児童や家庭がいることについての認識と新・放課後子ども総合プランの中の「学校・家庭と放課後児童クラブ及び放課後子ども教室との密接な連携」で述べられている内容、またそれに対する市としての対応状況

問 学童クラブを希望しているが、放課後子ども教室は希望していないという児童や家庭がいることについての認識と新・放課後子ども総合プランの中の「学校・家庭と放課後児童クラブ及び放課後子ども教室との密接な連携」で述べられている内容、またそれに対する市としての対応状況

令和3年第3回定例会での審議結果（令和3年9月2日～9月30日）

Table with columns for '議員名' (Member Name), '議決結果' (Decision Result), and various political groups: '新政会', '市民クラブ', '公明党', '日本共産党', '起風会', '改革稲城の会', '無所属'. It lists various proposals and their voting outcomes.

〈稲城市議会議員 条例定数22人 現員22人〉

○=可決 否=否決 同=同意 認=認定 ○=賛成 ×=反対 議=議長 欠=欠席

令和2年度 政務活動費収支報告

政務活動費は、議員の研究調査やその他活動のために、議員1人当たり月額25,000円が所属議員数に応じて会派ごとに交付されています。令和2年度の政務活動費について、その収支を報告します。

(単位：円)

Table showing the financial breakdown of administrative activity fees for the fiscal year 2020. It includes categories like '交付額' (Total Amount), '支出の内訳' (Breakdown of Expenditure), and '返還金' (Returned Amount).